

## 【神奈川県横須賀市 ふるさと納税】 上半期（4～9月）ふるさと納税寄附額が、 前年比 896%と大幅に増加しました！！ ～返礼品数は 262 品目から 451 品目に増加～

神奈川県横須賀市（市長：上地 克明）は、令和5年度上半期（4～9月）のふるさと納税寄附額が前年度同時期と比較して、896%（16,205千円→145,272千円）と大幅に増加しました。特に9月は、10月からの制度変更に伴う駆け込み需要の影響もあり、前年比1,555%と多くの寄附をいただきました。たくさんの方々に横須賀市のふるさと納税にご寄附いただき感謝申し上げます。今後とも、地域の事業者の皆様と連携して、全国の寄附者の皆様にお喜びいただける返礼品をお届けいたします。

**okamura**

### ふるさと納税寄附額増加の要因

#### 1. ふるさと納税企画担当課の設置

ふるさと納税の活用を促進し、市内事業者等の売上拡大を図るため、令和5年4月、経済部に「ふるさと納税企画担当課」を設置し、担当課長、営業担当職員2人を配置しました。

#### 2. ふるさと納税連携チームの発足

市内の製造業、飲食店、農家、水産事業者、観光等サービス業など事業者との接点を持つ部課と連携し、市内事業者等のふるさと納税活用促進を図るため、「ふるさと納税連携チーム」を発足しました。（12課22人）

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

横須賀市経済部ふるさと納税企画担当課 TEL：046-822-8517 MAIL：bs-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp

### 3. ふるさと納税アドバイザーの設置

寄附額拡大及び魅力ある返礼品開発に向け、山田穂高氏を「ふるさと納税アドバイザー」として招聘しました。

※山田穂高氏略歴

平成 23 年、楽天株式会社（当時）入社。楽天グループ株式会社で地域創生事業ふるさと納税事業部のヴァイス マネージャーを務めたのち退社。令和 5 年 3 月に独立し株式会社祭天を創業。ふるさと納税に関する知見を活かし、全国の地方自治体においてふるさと納税の寄附額拡大を通じた地域活性化の分野で活躍中。

### 4. 積極的な営業

連携チームが中心となり、市内金融機関や商工会議所とも連携し、9 月末までに 80 社程の営業面談を実施。事業者の皆様へふるさと納税市場のトレンドや寄附が多い返礼品情報を共有し、魅力ある返礼品開発の提案等を行っています。

その結果、10 月 18 日現在で、返礼品登録事業者、返礼品数は、84 事業者、451 品目（令和 5 年度当初 66 事業者、262 品目）まで増加しました。

### 5. 具体的な寄附額増加の要因

（株）オカムラのオフィスチェア、（有）マーロウのピーカープリン、丸良水産の江戸前海苔などの既存返礼品への寄附額が大幅に増加したことに加え、（株）コロワイド MD のサーロインステーキ、焼き肉用牛カルビ、（株）マムズのマームガーデンリゾート葉山（産後ケアホテル）の宿泊ギフト券、（株）日比谷花壇のソレイユの丘回数券など新規返礼品にも多くの寄附をいただきました。

また、ポータルサイトでは、令和 4 年 10 月から「ふるなび」、令和 5 年 3 月から「さとふる」で新たに掲載を開始しており、寄附者との接点が増えたことも大きく寄与しています。

#### 【主な返礼品】

（株）オカムラ オフィスチェア：<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860321/>

（有）マーロウ プリン：<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860127/>

丸良水産 江戸前海苔：<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860730/>

（株）コロワイド MD サーロインステーキ：<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860700/>

（株）マムズ マームガーデンリゾート葉山の宿泊ギフト券：<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860553/>

（株）日比谷花壇 ソレイユの丘回数券：<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860553/>

※ 1 上記返礼品 URL は代表的な返礼品であり、他の返礼品もありますので、楽天等のポータルサイトでご確認ください。

※ 2 横須賀市は楽天のほか、ふるさとチョイス、ふるなび、JREMALL、ANA のふるさと納税、さとふるでも、返礼品を出品中です。

## 山田アドバイザーのコメント

前年対比 896%という数字は、全国的に見ても驚異的です。

前述のとおり横須賀市は課を跨いだ「横断チーム」を結成し、各課が関わる事業者へ地域産品の出口機能としてふるさと納税を活用するご案内、商談を実施しています。この取り組み自体珍しいですが、自治体職員が「販売手法のアドバイザー」として事業者の売上拡大に寄与するモデルは、自治体の今後の在り方を考えるうえでユニークかつ有用だと感じています。

現在の成果は、地道な営業と事業者との戦略的な協議を重ねている職員様と、それに応え新規返礼品の出品や既存返礼品の見直しに取り組む域内事業者様の連携により、生み出されたものです。寄附額の数字が大きくなることで、横須賀市の魅力を広く発信する機会が増えることも、地域の財産だと思います。

ますます域内事業者、連携団体、自治体職員の皆様と強いチームを作り、駆け抜けたいと思います。



<報道関係の方からのお問い合わせ先>

横須賀市経済部ふるさと納税企画担当課 TEL：046-822-8517 MAIL：bs-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp